

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(又は案)

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：日之影町

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	役場掲示板及び町内防災無線を活用し開催日を周知。
改善措置	
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約1週間
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農林振興課内(農業委員会)において縦覧。
改善措置	

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 10 件、うち許可 10 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時に確認、農業委員及び事務局等で現地調査並びに申請者に聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案毎に審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	10件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し農業委員会において縦覧。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 7 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時に確認、農業委員及び事務局等で現地調査並びに申請者に聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案毎に審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し農業委員会において縦覧。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	0 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 84 件 公表時期 平成28年 2月 情報の提供方法: 農業委員会総会で公表
	是正措置	データ放送及びホームページへ掲載
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1770 件 取りまとめ時期 平成28年 2月 情報の提供方法: 農地の権利移動・貸借等調査により実施。
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 786.8 ha 整備方法 システムで管理 データ更新: 総会后毎月更新。相続等については固定資産税データを年1回更新。
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A) 786.8ha	遊休農地面積(B) 2.0ha	割合(B/A×100) 0.25%
課 題	生産性・効率性の悪い農地であり、その解消や担い手への集積は困難である。今後は非農地判断を含め、行政と関係機関で一体となった体制作りが必要。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0.12ha	12%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		8月～12月	17人	12月～1月	
	調査方法	町内全域を農業委員の担当地区ごとに農業委員と事務局等で調査。			
遊休農地への指導	実施時期: 月～月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		8月～12月	17人	12月～1月	
	調査方法	町内全域を農業委員の担当地区ごとに農業委員と事務局等で調査。			
	遊休農地への指導	実施時期: 月～月	指導件数: 件	指導面積: ha	指導対象者: 人
	遊休農地である旨の通知	件数: 件	面積: ha	対象者: 人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人	
その他の取組状況	日頃から担当地区の農業委員は、巡回し地域を把握するようにしている。				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標値の作成時は、時間的に余裕を持って調査が終了するとみて作成。
活動に対する評価の案	調査地が広範囲で、全地域終了させるために時間的な余裕がある。意向調査も個別に面接調査等するため、移管も係内容も多岐にわたる。計画的な鳥園が必要。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標値の作成時は、時間的に余裕を持って調査が終了するとみて作成。
活動に対する評価	調査地が広範囲で、全地域終了させるために時間的な余裕がある。意向調査も個別に面接調査等するため、移管も係内容も多岐にわたる。計画的な取組が必要。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年1月現在)	農家数	677戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	124戸	98経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	0法人			
課 題	認定農業者も高齢化しており、後継者対策が今後の課題である。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営	0法人	0団体
実 績 ②	1経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	50%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業委員、担当課と連携し認定の推進活動を実施		
活動実績	随時、会議や研修会等で認定農業者制度の周知している。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	適切		
活動に対する評価の案	適切		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	適切		
活動に対する評価	適切		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	786. 8ha	183. 5ha	23.30%
課 題	若手農業者となる人材が不足しており、町外者を含めた担い手の掘り起こしや後継者育成が必要。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
2ha	44. 6ha	2230%

※1 目標欄には、別紙様式2のIIの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の出し手とや受け手に係る情報の一元的把握のもとに、両者を適切に結びつけての利用権設定等を進める。
活動実績	農業委員や関係機関との連携によって、農地中間管理事業を活用し目標以上の集積ができた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	適切
活動に対する評価の案	適切

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	適切
活動に対する評価	適切

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
		786.8ha	0ha
課 題	なし		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	継続的に農地パトロールを行うとともに、農地法等の広報活動を実施する。
活動実績	農地パトロールを実施したが、対象地なし。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	適切
活動に対する評価の案	適切

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	適切
活動に対する評価結果	適切

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。